

「府内市町村の課題・将来見通しに関する研究」報告書の概要（「基礎自治機能の維持・充実に関する研究」I）

2018年4月 大阪府総務部市町村課

【府内市町村の課題・将来見通しに関する研究会の設置趣旨】

- 人口減少・高齢化等の影響により、今後府内市町村では様々な行政課題の発生が想定される。このため、将来にわたる住民サービスの維持・充実に必要な方策を府・市町村が共同して検討・研究することを目的に、「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を設置。
- 本研究会ではテーマ別に研究を実施。「課題・将来見通しに関する研究会」では、府内市町村が直面すると想定される行政課題を整理し、市町村・府民に効果的に周知することにより、各団体が将来のあり方についての議論が起り、検討・対応が進むことをねらいとする。この他にも、「広域連携に関する研究会」「合併に関する研究会」を設けて議論中。また、「市町村独自の取組」についても2018年度に研究に着手予定。

【第1章 人口変動】

- 大阪府の総人口は、この10年で大きな変化なし。
→しかし、**年少人口、生産年齢人口は減少**した一方、**高齢者人口の伸びは全国を大きく上回る。**
- 2040年には、総人口が15%減少**の見通し。
- 府内市町村の状況
→ **総人口・生産年齢人口は2040年時点で、全団体が2015年比で減少**するとの予測。
ただし、**人口変動割合は、団体によって大きく異なる。**

2015年から2040年の人口増減率別団体数

区分	上段：増減率（2015年→2040年）					下段：団体数（市・町村別）				
	～▲50%	～▲40%	～▲30%	～▲20%	～▲10%	～▲10%	～▲10%	～▲10%	～▲10%	～0%
総人口	—	—	4町村	7市 1町	2 3市 3町	3市 2町	—	—	—	—
年少人口	～▲60%	～▲45%	～▲30%	～▲15%	～0%	0町	—	—	—	—
	2町	2市 2町村	2 4市 4町	7市 1町	—	1町	—	—	—	—
生産年齢人口	～▲50%	～▲40%	～▲30%	～▲20%	～▲10%	～0%	—	—	—	—
	2町	1村	6市 3町	2 0市 1町	7市 2町	1町	—	—	—	—
高齢者人口	～▲5%	～+5%	～+15%	～+25%	～+35%	+35%～	—	—	—	—
	3町村	3市 1町	1 4市 2町	1 1市 4町	4市	1市	—	—	—	—
後期高齢者人口	～+20%	～+35%	～+50%	～+65%	～+80%	+80%～	—	—	—	—
	2町	9市 2町村	1 5市 1町	5市 3町	2市 2町	2市	—	—	—	—

【第2章 行政課題】

- 人口減少・高齢化等に伴い、今後市町村は、様々な行政課題に直面すると想定。

●介護サービス等の需要増加

- 介護サービス受給者、介護給付費は、**2040年には2015年の約70%増**となる。
- 介護人材の不足数が、**2025年度には約3.4万人まで拡大**。今後、人材不足はさらに拡大する見込み。

●高齢者支援ニーズの増加・多様化

- 後期高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯は、**2025年には2015年の約40%増**となる。
- これらにより、買い物やごみ出しが困難になる人、「老老介護」状態の人、生活に困窮する人等が増加。

●生活困窮者の増加

- 単独世帯（特に高齢者）の増加や非正規雇用労働者の増加・高齢化等により、生活困窮者の増加が懸念。

●保育サービス等のニーズ、支援を必要とする子ども、障がい福祉等のニーズの増加が見込まれる。

●空き家・空き店舗の増加

- 全国の空き家数は、**2033年には約2.6倍に増加**。「都市のスポンジ化」が進み、都市の衰退が懸念。

●老朽分譲マンションの増加

- 全国の築後40年超のマンション数は、**2036年末には2016年末の約5倍**に。

●地域の自治機能の低下

- 地域活動に参加していない人の割合は**近年上昇**。今後、**地域活動の担い手の減少**が懸念。

●生活関連サービスの縮小

- 特に人口規模の小さい地域で人口減少が進むと、サービス施設の撤退により、利便性・地域活力の低下が懸念。

●インフラ・公共施設の老朽化の進行

- 府内市町村の計画によれば、維持管理・修繕・更新等の経費は、**今後30年で約40%増加する見込**。

- ⇒ 地域や住民生活を守るうえで果たすべき**市町村の役割が、今後より一層大きくなる。**
- ⇒ 安定した行財政運営のためには、**どのような課題が生じるか、より大きくなるかについての的確な予測が不可欠。**

【おわりに】

- 市町村においては、**課題等の解決につながる効果的な方策を講じるとともに、合併も含め、これまで以上に他市町村との連携を進め**、行政課題に対応していくことが重要。
- 各市町村は、**今後どのような課題が生じるかを的確に予測し、それが行財政運営に及ぼす影響**についても、**見通していくことが重要**。そのうえで、**市町村や地域の将来のあり方について、住民等も交え、幅広く議論・検討**を行っていくことが必要。
- 府としても、**各市町村・府民への周知や、広域連携等に関する団体間のコーディネートをはじめとする支援**を実施。

【第3章 財政への影響】

■財政シミュレーション

- ・今後の人口変動が、市町村の歳入・歳出額に及ぼす影響を具体的に示すため、**複数のモデル団体を設定し、財政シミュレーション**を実施。

【推計項目】<歳入> 主要収入源で、人口変動に連動する「**個人市町村民税**」

<歳出> 人口変動の影響が直接的に表れる「**扶助費・繰出金**」

- 【**歳入**】全団体、2040年まで一貫して減少。中でも**一人あたり個人市町村民税額の大きい40代・50代の減少率が高い団体で影響が大きく、最大で約40%減**。一方、減少率が20%を下回る団体も4団体ある。

- 【**歳出**】国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3事業への繰出金の割合が大きく、**特に後期高齢者医療、介護保険事業会計繰出金は、大幅増**。
→**最も増加率が大きい団体が約40%増**。他の6団体も、少なくとも20%以上の増加。

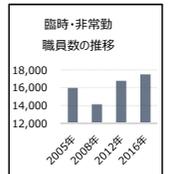
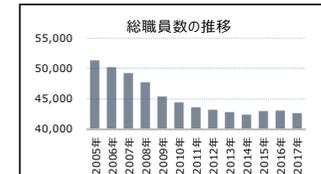
- 他に考慮すべき歳出増加要因：公共施設の老朽化に伴う経費増、金利変動リスク、子育て支援策など

- ⇒ **中長期的な視点から財政収支の見直しを立て、歳出の精査・見直し、歳入確保の取組み、財政負担の平準化等、財政健全化に努める**ことがこれまでも増して重要。

【第4章 組織体制への影響】

■府内市町村の職員体制

- ・府内市町村の総職員数は、**1996年（59,144人）をピークとして、2014年には、42,480人**となった。
- ・特に、2005年から2011年の間に大きく減少しているが、**2014年以降は、ほぼ横ばい**となっている。
- ・**臨時・非常勤職員数は、近年、増加傾向が続いている。**



- アンケート調査 ※2017年12月に府内市町村人事担当課を対象にアンケート調査を実施。全団体から回答を得た。

設問Ⅰ「今後の市町村の仕事」

- 仕事の量・質・守備範囲いずれも、**80%を超える団体が、「増える・難しくなる・広がる」と回答**。
- 団体規模別の集計でも、大きな差はなく、全団体集計と同様の結果**。

設問Ⅱ「組織に関する課題」

- 多くの団体が多種多様な課題**があると認識しており、その中でも、「**必要人材の採用**」「**必要な職員数の配置**」「**仕事の質に応じた職員配置**」「**職員間の仕事の平準化**」「**長時間労働の是正等**」が課題の上位となった。また、**課題は時間が経過するにつれ大きくなる**と認識。

- ⇒ 今後、住民に安定的なサービスを提供していくには、**個々の職員そして組織全体の力量を高めていくことが不可欠**。
- ⇒ 各市町村においては、**組織力の強化を、安定した行財政基盤を維持していくうえでの重要課題と捉え、これまで以上に力を入れて取り組んでいくことが必要**。